

起案用紙（委員会記録用）

(1号)

議長	副議長	委員長	事務局長	局長補佐	係長	担当	文書取扱主任
起案日	令和2年 月 日			処理区分	<input type="checkbox"/> 重要 <input type="checkbox"/> 至急 <input type="checkbox"/> 例規 <input type="checkbox"/> 公示 <input type="checkbox"/> 議案 <input type="checkbox"/> 秘		
決裁日	令和2年 月 日			保存	<input type="checkbox"/> 永 <input checked="" type="checkbox"/> 10 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 即廃		
登録番号	四議第 号			公開	非公開理由		
分類番号	04 - 02 - 01			<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 時限非公開 (公開)	四万十市情報公開条例第9条に該当 ()		
簿冊番号	04 - 03						
委員会名	総務常任委員会			会議年月日	令和2年11月19日(水)		
				会議時間	10時00分～11時55分		
出席委員	委員長 松浦 伸			委員 西尾 祐 佐			
	副委員長 寺尾 真 吾						
	委員 宮崎 努						
	委員 川村 一 朗						
	委員 安岡 明			欠席委員			
	委員 垣内 孝 文						
その他	委員外委員 谷田 道子						
執行部出席者	企画広報課長 山崎 行 伸						
	企画広報課副参事 山本 聡						
	" 大学誘致推進室長 中田 智子						
	財政課長 田能 浩 二						
	観光商工課長 朝比奈 雅 人						
事務局	事務局長 西澤 和 史						
	事務局長補佐 桑原 由 香						
記 録							
令和2年9月定例会において、継続調査となった所管事項の調査のため委員会を開催しました。							
その概要については以下のとおりです。							

■委員長挨拶により開会。

●まず、「大学誘致の進捗状況について」調査を行った。

【説明：山崎企画広報課長】

8月24日の市政懇談会で市長が説明したが、それについての地区の意見を報告する。下田地区の人口減少を危惧している住民もあり、なんとか大学誘致をしてもらいたいという強い意見もいただいた。

一方、「大学誘致については区長に話したばかりであるので、地区にも説明してもらいたい。」「学生を集めることは大変。潰れる大学もある。小規模校の中学校があってもいいのでは。」、という学校再編に反対の意見もあった。10月8日に地区住民説明会を開催し、市長が説明した。その際、開学目標年度は令和5年4月であることを再度示した。ご意見の中には、「令和4年度に中学校再編を強行するのか、合意がなければ強行しないとの約束だったが。」、との意見があり、市長から、「できるだけご理解をいただけるよう、お願いしていきたい。文科省において新設大学の認可はないだろう。学部設置についてもできるだけ早く進める必要がある。必ず大学が開学できるという保証はないが、早く動かなければ、大学誘致の可能性はなくなる。苦渋の選択ではあるが、人口減少のなか、大学誘致は最初で最後のチャンスであるのでご理解をいただきたい。」とお願いをした。地区の方々から「最初は再編に反対だったが、子どもにも広いところで触れ合ってほしい。」「学校がなくなると移住者を含めて子育て世代が住みつくか不安。」「下田には人がいない、子どももいないのに学校を残すのは無茶な話ではないか。」「子どもの立場に立った方向性を大人が立ててあげるべき。」等、いろいろご意見をいただいたが、概ね大学誘致は進めるべきとのご意見が大勢をしめたような印象を受けた。

【質疑：宮崎委員】

以前アンケートとったときは、賛成反対半々で、大学誘致は概ね賛成。今後再編のアンケートをとったら、再編に賛成の方が増えてくるという考えか。

【答弁：山崎企画広報課長】

参加者21名のうち、保護者は3名ほどだったと認識している。地区住民の方からは賛同をいただいたが、学校再編の賛否については今月末、教育委員会がアンケートをとり、年明けには説明会に出向くときいている。保護者の意向がどうなるかは別のところ。

【質疑：垣内委員】

今、文科省とのかかわりは。小中一貫校についてはどうか。

【答弁：山崎企画広報課長】

8月5日にやっとWeb会談で事務レベルでの相談ができた。理事長、学長、市長が参加し、市から、大学誘致についての考え方を説明させていただいた。法人から、定員の確保の目途、実習先、就職についての考え方を示してほしいとの意見があったので来年度ニーズ調査に着手する。来年10月以降の事前相談に向けての資料作成等、事務的な部分については、12月に再度、場を設けていただくことになっている。

小中一貫校、義務教育学校については、所管外であるが、何かしら検討はしていくと聞いている。

【質疑：安岡委員】

保護者へのアンケートや住民説明会の時期は。

【答弁：山崎企画広報課長】

これも所管外だが、保護者アンケートは11月末ごろ実施し、12月に集計して、年明けに説明会をす

ると聞いている。大学誘致の説明会については、10月は、市として大学誘致について取り組みさせていただきたい、というお願いであった。現段階では、新たにお示しすることはないので、いつ説明会をするというスケジュールは持っていない。

【質疑：安岡委員】

法人の生徒募集がネックになると思うが、来年10月に事前相談をして、12月に会議をするということであったか。

【答弁：山崎企画広報課長】

来年度ニーズ調査を行い、学生の目途、実習先の確保、就職先等データをそろえて事前相談を行う。事前相談は2回程度行う。今は、来年の事前相談に向けて客観的な情報、データ等を整理していこうという段階。

【質疑：宮崎委員】

幡多医師会、四万十市医師会と、どのような話をしているのか。

【答弁：山崎企画広報課長】

以前、役員会にお邪魔したときは、実習生の受け入れについてはあまり、前向きではないような印象を受けた。今年度、医療機関に照会をして、課題や条件等の情報収集に努める。

【質疑：宮崎委員】

協力的に推進していける体制を作るべき。四万十市の大学に来て地元へ帰って就職する学生が多いのではないか。

【答弁：山崎企画広報課長】

卒業後の定着など、開学以降のこと、また奨学金等の仕組みについても難しい課題ではあるが検討していきたい。医師会とも意見交換させてもらいながら必要性は訴えていきたい。

【質疑：西尾委員】

10月8日の説明会の周知方法や周知範囲は。また、学校再編のこともあり、開学目標が令和6年にずれ込むという想定もあるのか。校舎を改修等する場合の、費用のうち、四万十市がどれだけ出すのか等、予算的な折り合いは、ついているのか。

【答弁：山崎企画広報課長】

住民説明会の周知方法は、区長を通じて班回覧した。開学年度が令和6年にずれ込むという考えは持ち合わせていない。施設整備の費用負担については、概算事業費がまだわかっていないので、どこまで市が支援できるのかということは、今後の検討になってくる。

【質疑：垣内委員】

県知事はどういうお考えなのか。また、大学ができることによつての経済効果については、どれくらい期待ができるのか。シンクタンクにお願いして、市民の皆さんに表明するような形はとれないか。

【答弁：山崎企画広報課長】

濱田知事からは、四万十市に大学ができるのは夢のようだ、県としてもできる限り協力するというお言葉をいただいた。具体的な支援の話等はしていない。

四万十市だけに経済波及がどれくらいくるかということは試算が出しにくい。高知県全体に対しての、雇用も含めた経済効果を時期をみて公表していきたい。

【質疑：川村委員】

現時点での生徒の目途はあるのか。

【答弁：山崎企画広報課長】

来年度、新高校2年生を対象にニーズ調査をするので、現段階では把握できない。

【質疑：寺尾副委員長】

リカレント教育はプログラム化され、定員も決められているのか。四万十看護学部の編入の定員は考えているのか。そのような話し合いをしているか。

【答弁：山崎企画広報課長】

今のところ編入についての意見交換はしていない。

【答弁：中田大学誘致推進室長】

リカレント教育は、法人から、四万十看護学部の特色として出していきたいとのこと。社会人の学び直しというところで、看護師として働いている方が新たな知識や技術を習得するというもの。卒業生以外も受け入れできると聞いている。定員については法人からは聞いていない。授業とは別物だと聞いている。医療機関からの研修の受け入れはしたいとのこと。編入については、今はそこまでは考えていないが今後考えていく可能性はあるかと思う。

●次に、「四万十市文化複合施設整備について」企画広報課から報告を受けた。

【説明：山本企画広報課副参事】

実施設計は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で市民ワークショップの開催が2ヵ月以上遅れ、一部の業務について繰越をお願いする予定。作業工程の見直しにあたっては、令和3年3月下旬の確認申請、4月下旬の入札公告など本体建設工事発注のスケジュールに遅れが生じないことを念頭に調整することとし、標準外業務として実施設計に含めている、維持管理の検討業務等、本体工事発注に影響のない業務について、工期の延期をお願いする予定。

9月4日に28名の参加のもと、第3回ワークショップを開催した。ホールに焦点をあて、率直な感想もいただきながら意見交換を行った。大ホールについては映画上映等について、舞台については、備品準備の手間の軽減に関することや衣装替えに関する事、映像に関する事など、また、客席については、座席の色等のご意見をいただいた。

10月26日には、近隣住民説明会を開催した。23名に参加いただき、全体計画や建築計画の概要等の説明を行い、ご意見、ご要望を伺った。主なご意見としては、騒音について、日影の影響について、重機や資機材の置き場について、客席数、駐車場について、JAが1階に入ることについての意義等についてであった。

10月2日に行った、第2回整備検討委員会では、過疎化、高齢化の進行に手を差し伸べられるコーディネート機能が文化複合施設に必要である、使用料金の案は高い、使用料金の減免については公平性を重視してほしい、利用申し込みや支払いについては、Webなどを利用し、わかりやすいサービスを検討してほしい等のご意見が出された。

管理運営については、「直営」か「指定管理」かの検討をするにあたり、四国内の関連企業に関心があるかどうかの意向調査を実施したところ、12社から応募に前向きな回答をいただいた。

指定管理者制度を導入する場合は、令和4年度中に選定作業から指定までの手続きを行う予定。

今後のスケジュールについては変更はない。JAさんは9月中旬から公民館跡地に新しいJAグリーンさんを建設中。来年3月末に完成予定とのこと。

【質疑：西尾委員】

予算が増えているのではないか。50億と聞いていたが、変わりはないのか。また、使用料金制と利用料金制の違いは。

【答弁：山本企画広報課副参事】

本体工事の事業費については、今年6月の委員会で報告したが、2年前は50億くらいの見込みであったが、建設物価の上昇等が影響し、本体工事で61億程度、また、地盤がゆるく杭工事が5億5,000万円程度かかり、合わせて66億か67億くらいの見込みとなっている。

使用料金制は収入が市の収入になり、利用料金制は収入が指定管理者の収入になる。

※詳細な工事費の説明資料を、後日提出してもらうこととした。

【質疑：川村委員】

料金が高いとの意見が多くあったようだが、どのくらいの軽減が考えられているのか。指定管理にかかる意向調査をしているが、市の直営という考えはないのか。

【答弁：山本企画広報課副参事】

8月の団体ヒアリングで示した料金は、視察等をした他の文化施設等の使用料金の平均であったので、若干高めに提示させていただいた。今は近隣の施設や既存の施設等の比較が重要になってくると思う。算定にあたっては、維持管理費や原価償却をもとにベースとなる料金の案を作成し、既存施設との比較を行って整理していこうと考えている。あまり料金が高くなると市民の利用に障害が出てくると考えている。新設の施設であるので、今より高めにはなると思うが、既存施設と、かけはなれたものにはならないと考えている。

まだ、直営にするか指定管理にするかは決めていないが、指定管理の方がメリットがあるのではないかと考えている。直営となると専門的な知識が必要となり、そういう知識を持つ職員の確保が必要となる。専門性のある業者は四国内には多数あり、指定管理の方が経費も安くなるようなので総合的に考えて、指定管理の方向で検討はしているが、今後、決定していく事項。

【質疑：宮崎委員】

できるだけ地元でやろうというところがだんだん外へ広がっていったような懸念がある。地元の業者も考えに入れて独自色を出してもらいたい。JVも検討にいられていただきたい。

【答弁：山本企画広報課副参事】

管理運営もJVは当然あるので、地元業者が参入できる仕組み作りはしていきたいと考えている。

【質疑：寺尾委員】

四国外も検討されたのか。使用料金制と利用料金制のトレンドは掴んでいるか。

【答弁：山本企画広報課副参事】

昨年調査を行った53くらいの企業を対象にした。そのときに関心があるという回答だった四国の業者15社に調査を実施した。

コロナの影響で利用料金制の指定管理者は相当な打撃を受けている。今回の調査でもリスクを考えて、使用料金制を希望する業者が多かった。

【質疑：宮崎委員】

文化複合施設を作ることによって、右山地区を将来的にどのような街にしたいという構想か。あまり議論されてこなかった気がする。文化複合施設の周辺は「第一種住居地域」と「商業地域」が混在する地域なのに、文化複合施設のところだけ特例で建てて周りはそのまま。文化複合施設を建てるにあたって、周りの街をどうしていくかという将来構想の論議は絶対必要だと思う。

【答弁：山本企画広報課副参事】

用途地域については、まちづくり課とも協議し、市全体で考えていくべきという結論のもと、今回は用途地域を変更せずに県の許可をもらう形で施設整備を進めることとした。

【意見：宮崎委員】

駅への同線を後回しにするから、駅前がさびれる。

文化複合施設単体ではなく、それを核とした街づくり。そこまで踏み込んでいくような形にしてもらわないと、「建てました。」だけになる。66億がもったいない。

【質疑：川村委員】

50メートルの杭を打つというが、軟弱地というのは想定できたことではないのか。50億から66億というのは、物価が上がったとはいえ、大変な見込み違いではないか。

【答弁：山本企画広報課副参事】

2年前の見込みでは、平成25年から28年の全国の文化施設の㎡単価をもとに試算していた。建設物価の上昇等があり、金額が上がっている。地盤は当初からわかっていたので見込みは入れていた。数年前の状況からはかなり建設単価が上がってきている。さきほど宮崎委員がおっしゃった、施設を拠点とした、にぎわいの創出も、十分考えて取り組んでいきたい。

【質疑：垣内委員】

農協は複合施設完成後、取り壊すと聞いていたが、その費用は、どこが負担するのか。

【答弁：山本企画広報課副参事】

JAさんの費用で撤去工事を行っていただく。

【質疑：垣内委員】

建物と建物の間が狭いと聞いたが、どうやって取り壊しするのか。コンサート等と地元の人々の発表会とは料金設定が違うのではないかと思うが吟味しているのか。

【答弁：山本企画広報課副参事】

新施設は軒びさしが特徴的。若干、前に出るが、想定済みであるので、解体工事はできる。ホールの料金は入場料で設定していく予定。市民の方のコンサート等も料金をいただくが、プロモーターのコンサートは若干高めにするなど考えている。既存施設との調整等もあるが、大規模なコンサート等は一定の料金をいただくということで検討している。

— 小休 —

— 正会 —

※ 他に質疑なく終了

●次に、「予備費の充当について」財政課から報告を受けた。

【説明：田能財政課長】

予備費の支出は、通常、市長の責任において取り扱い、決算で議会に認定してもらっているが、新型コロナウイルス感染症に対する施策として支出するため、今回ご報告する。10月1日から始まった、Go To トラベル地域共通クーポン券の取り扱い店舗を、できるだけ多く登録していただきたいが、国の周知が不十分なことと登録手続きが煩わしいことなどから四万十市は登録店舗数が、少ない現状である。この対策として、事業者への周知や登録手続きの補助等について中村商工会議所に委託することとした。11月4日付けで147万円で委託契約を締結した。この費用について予備費から支出したもの。専決予算

です。することも考えなかったわけではないが、金額的にも予備費で対応可能であったため、より早急な方法としてこのような判断とした。

【質疑：垣内委員】

四万十市の登録数は少ないというが、どれくらいの登録件数を想定しているのか

【答弁：朝比奈観光商工課長】

四万十市には、スナックと飲食業あわせて507店舗あるが、Go To イートの登録店舗数は今現在89である。Go To トラベルのクーポンは、わずか33店舗。商工会議所は、Go To イートの委託を県のコンソーシアムから受けている。飲食業に関しては同じガイドラインであるので、Go To イートに登録する店舗はGo To トラベルのクーポンの登録店舗となってほしい。Go To イートに合わせてGo To トラベルのクーポンの推進をやれば、より効果的であると考え、今回お願いした。

●次に行政視察について協議した。

— 小休中 —

○正副委員長と協議して、四国内で検討している。(デジタル行政)

○三豊市、大豊町はどうか。

○1月末ごろではどうか。

— 正 会 —

【松浦委員長】

行政視察については、コロナの影響をみながら、1月末ごろ実施することとする。

■事務局から報告事項

— 小休中 —

○税制改正の提言書の配付について

○11月24日の臨時会について

○12月定例会の日程(想定)について

○議員対象の認知症サポーター養成講座について

○その他、委員から議員協議会室のクロスの破損について、修繕要望あり

— 正 会 —

■委員長報告の作成を正副委員長に一任し委員会を終了した。